

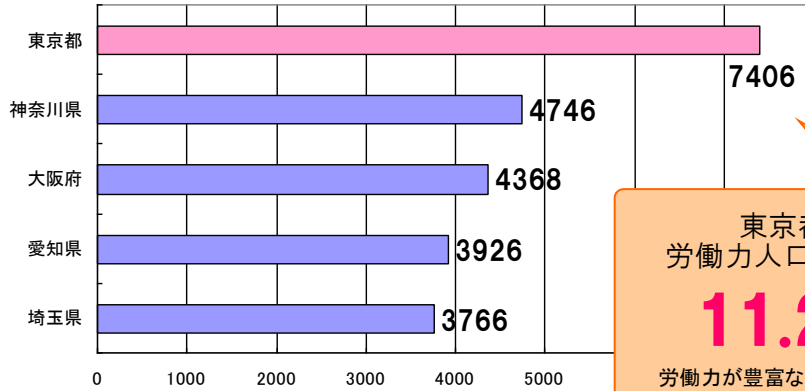
東京に暮らす人たちのための 東京都内 生活ガイド [読売新聞 都内版]

人口1,322万人、世帯数669万世帯、総生産85兆円。東京は世界でも最大級のマーケット。
東京に住み、東京を愛し、東京を楽しむ、ライフスタイル。
感度の高い都内生活者のニーズにフォーカスし、東京を再発見する、戦略的東京エリア広告。

各種データから見る、東京の消費力と潜在需要

■東京都の豊富な「マンパワー」

都道府県別に見る労働力人口(千人)



※総務省統計局 平成24年「労働力調査」都道府県別結果より

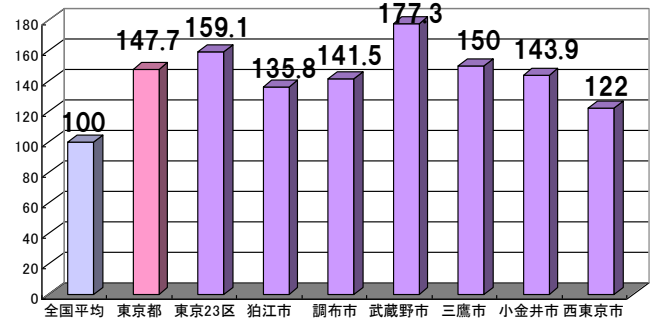
東京都の労働力人口は全国の

11.2%

労働力が豊富な首都、東京。全国都道府県別でも大きく他県を引き離し第一位。

■高い東京都民所得

東京都民の所得(全国平均を100とした場合の比較)



※朝日新聞出版「民力 2012年版 所得格差」より

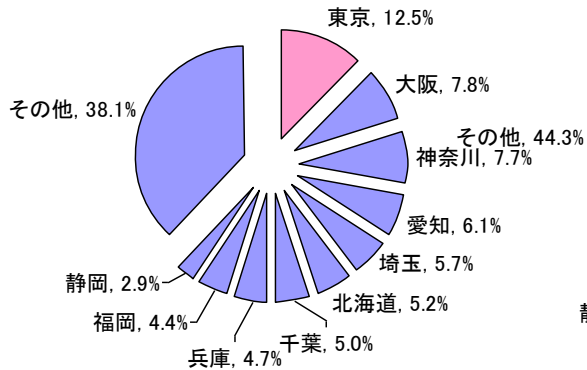
都民の所得は国民所得の

約1.4倍

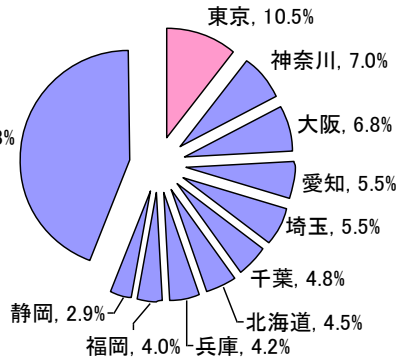
国民所得に対して東京都民の所得は約1.4倍。また都内版のカバーする各地域でも1.2倍以上の所得をマークしている。

■東京都の「流通・消費情報量」

<流通情報量>



<情報消費量>



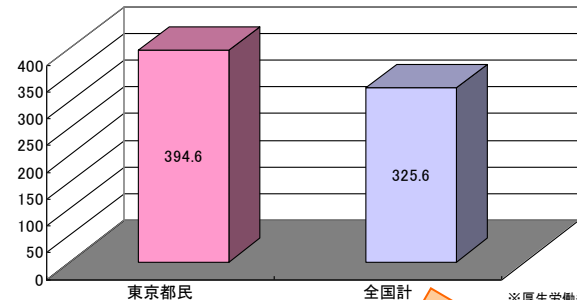
※総務省統計局 我が国の情報通信市場の実態と情報流通量の計量に関する調査研究結果(平成21年度)より

東京の流通情報量は、全国の約**12.5%**

東京は、情報の流通・消費とともに日本の情報流通の拠点に。

■東京都民の毎月の「平均所得」都民のお財布事情

東京都民の平均給与額(千円)



※厚生労働省 平成24年「賃金構造基本統計調査」都道府県別きまって支給する現金給与額より

都民の平均月収は

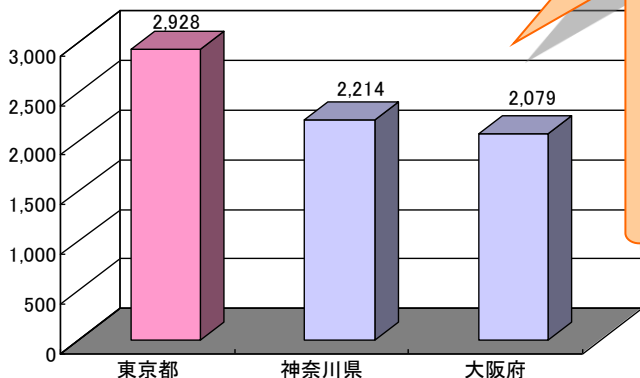
39.46万円

全国平均月収の32.56万円の約1.2倍

各種データから見る、東京の消費力と潜在需要

■東京都の「持ち家数」 →東京都民のマイホーム事情

東京都内持ち家数(千)



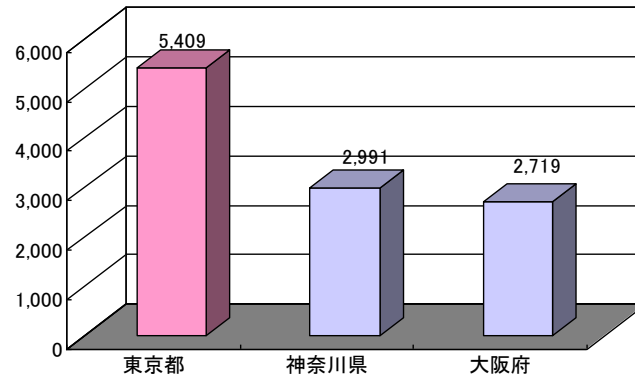
東京都の持ち家数は
全国トップ

首都圏エリアということで住宅状況の悪さをイメージするが、2位以下を引き離し、290万戸以上。また平成17年度の持ち家数、266万戸と比較しても持ち家数は増加の傾向。マイホーム志向が強まっているとも推測される。

※総務省統計局 平成22年「国勢調査」住宅に住む一般世帯の持ち家の割合より

■東京都内の高い「コンビニ利用」 →東京都内のコンビニエンスストア数

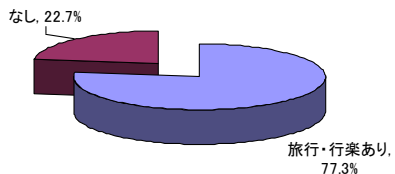
東京都内コンビニエンスストア数



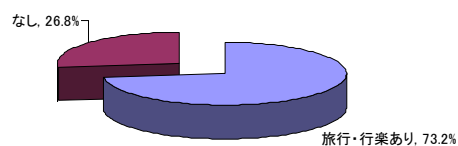
※朝日新聞出版「民力 2012 業態別小売業商店数・年間販売額」より

■東京都民の高い「旅行・行楽需要」 都民の旅行・行楽の年間行動者率

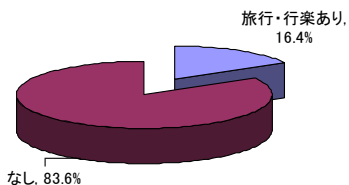
<東京都民の旅行行動率>



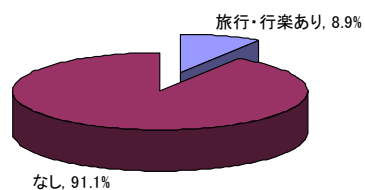
<全国の旅行行動率>



<東京都民の海外旅行行動率>



<全国の海外旅行行動率>



都内CVS数は
5千軒以上

昼夜を問わず利用できるCVSの数にも都民の旺盛な消費活動が色濃く反映されている。

東京都民は**旅行需要が高い**

約8割(77.3%)の都民が「旅行に行く」と回答している。
(全国平均は73.2%)旅行需要もきわめて高い様子。

「海外旅行へ行く」

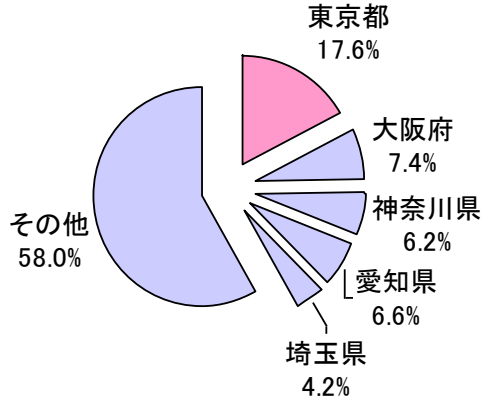
東京都民は**16.4%**

全国平均8.9%と比較すると、二倍弱。

※総務省統計局 平成23年「社会生活基本調査」より

各種データから見る、東京の消費力と潜在需要

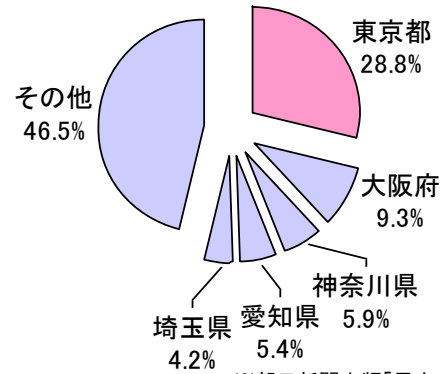
■東京都内総生産 東京／全国都道府県の総生産比較



東京都総生産
全国の**17.6%**
85兆円

※内閣府国民経済計算部「平成21年度 県民経済計算」より

■東京都内預金残高 東京／全国都道府県の預金残高



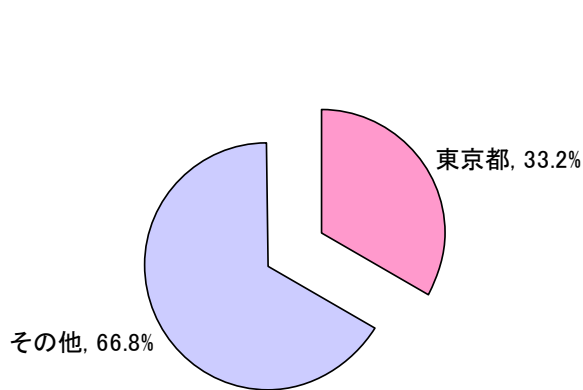
東京都内
国内銀行預金残高
全国の**28.8%**
171兆円

※朝日新聞出版「民力 2012年版 金融機関別預貯金残高」より

パワフルなのは消費者だけじゃない！東京都を支える企業パワー

東京の生産と消費を生み出す原動力は、日々進化する多種多様な企業活動からこそ。東京のもつパワーに惹かれ、ビジネスを活性化させるチャンスも、情報も、ここ、東京に集まってきます。

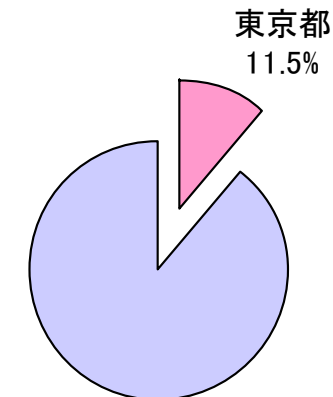
■東京都内年間商品販売額



東京都内
年間商品販売額
全国の**33.2%**
約182兆円

※経済産業省「商業統計 平成19年」より

■東京都内事業所数



東京都内
事業所数
全国の**11.5%**
約69万所

※朝日新聞出版「民力 2012年版 総事業所数」より